



板垣 良輔 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



高齢社会が著しく進み、幕別町において高齢化率は30・9%（2017年）に上っている。今後この傾向は進んでいくと予測され、高齢者への福祉政策は喫緊の課題である。幕別町は、高齢者保健福祉ビジョンを策定し、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を推進していくとしている。

昨年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始しているが、必要とする高齢者に十分に対応できているのか。また、高齢者が安心して暮らせる施策の充実を求め、以下のことについて伺う。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況について。

① 要支援の認定者数と事業の利用者数は。② サービスを提供する体制は整っているか。

(2) 後期高齢者医療制度について。

① 健康診断目標値の実現の手だては。② 今年度から所得割軽減がなくなるが、影響する人数と金額は。

問 高齢者が安心して暮らせる政策の充実を

答 住民が主体的に参加、活動できる地域づくりに向け、関係機関等と協働していく

また、減免措置の復活を広域連合や国に対して求めることは。

町長(1) 地域包括ケアシステム

は、市町村が地域の特性に応じてつくり上げていくことが重要であり、全ての市町村が新総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を実施するとされている。本町においても、昨年度から予防給付のうち、「訪問介護」および「通所介護」を新総合事業に移行し、それぞれ「訪問型サービス」、「通所型サービス」として提供している。

① 今年3月末時点の要支援の認定者数は、要支援1の方は243人、要支援2の方は214人で、合計457人。基本チェックリストにより新総合事業のサービスを利用することができると認定された方は44人。事業の利用者数は、今年3月の利用状況では、「訪問型サービス」の利用者数は、要支援1の方が30人、要支援2の方が29人、事業対象者の方が3人の合計62人。「通所型サービス」

の利用者数は、要支援1の方が79人、要支援2の方が69人、事業対象者の方が31人の合計179人。また、このうち両方のサービスを

利用している人数は、要支援1の方が8人、要支援2の方が8人、事業対象者の方が2人の合計18人。

② 「訪問型サービス」と「通所型サービス」は、既存の訪問および通所事業所において従前どおりのサービスが提供されており、新総合事業の移行に伴い、サービスが利用できない、不足しているという状況は生じていない。また、高齢者の多様な要望に応えるため、「訪問型サービス」と「通所型サービス」のうち、個人やボランティア、町内会、老人クラブなどの地域住民が、簡単な生活援助や自主的な通いの場を多様なサービスとして提供できることとなり、幕別町社会福祉協議会において、今年度内を目的に新たな通所型の多様なサービスの構築を進めている。

(2) ① 後期高齢者健康調査の受診率の向上を図るため、個別に受診勧奨を行うとともに、新聞折込での健診リーフレットの配布により、受診率は、27年度が14・69%、28年度が16・89%、29年度は18・9%と年々上昇し、広域連合で定める目標値の15%を上回っている状況にある。今後も、受診可能な医療機関の拡充やまぐべつ健康ポイントラリーを活用した受診勧奨に努める。

② 影響については、30年度において2割軽減の特例措置が継続していた場合、軽減対象者数は568人、軽減額は498万3千円。これまでの特例措置として講じられている保険料の軽減措置は、国の責任において継続するよう北海道町村会を通じて要請を行っている。今後も国に対し制度の安定的な運営を要望していく。

